

研究指導 青木 孝弘 准教授

日本型エコツーリズムの効果

後藤 悠衣

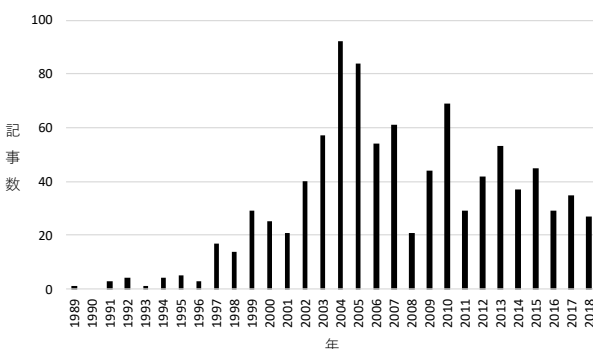
1. はじめに

近年地球温暖化の影響により異常気象が話題となっている。大雨や干ばつ、熱帯低気圧の発生頻度の要因についてはまだよくわかってはいないが、地球温暖化の進行により、最高気温及び最低気温の上昇が影響している可能性が高く、今後その傾向がさらに強まることがほぼ確実だと考えられている。日本も異常気象により、2018年には西日本豪雨や台風21号、2019年にも台風19号や九州北部豪雨などの災害を受けた。2020年オーストラリアで続いた森林火災の原因も干ばつによるものだとされている。近年このような多くの災害に見舞われたことにより、筆者自身地球温暖化をより意識し地球環境について考えるようになった。

地球温暖化対策として、森林保全やオゾン層保護、砂漠化対処などが国内外で行われており、最近では地域振興を兼ねた対策を講じる自治体も増えている。観光面では、地域環境を守り、地域に貢献することを理念とする新しい観光の形態が求められるようになり、注目されているのがエコツーリズムである。

そこでエコツーリズムの社会的な注目度がどれほどなのかを、朝日新聞記事データベース聞蔵を利用して調査した。エコツーリズムが本文に含まれている記事数を調査した。エコツーリズムを含む言葉が新聞に記載されるようになったのは1990年代後半以降である(図表1)。記事数が一番多いのは2004年であった。2004年は環境省が国の取り組みとして、5つの推進方策を開始した年である。

図表 1 エコツーリズムを含む記事数の推移



出典:筆者作成

2. エコツーリズムとは

2.1 エコツーリズムの定義

日本エコツーリズム協会(2019)[1]によると、エコツーリズムとは、(1)自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること、(2)観光によってそれらの資源が損なわれないよう、適切な管理に基づく保護、保全をはかること、(3)地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果が実現することをねらいとする、資源の保護と観光業の成立と地域振興の三者融合をめざす観光の考え方である。それにより、旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会が永続的に提供され、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的とする取り組みである。

2.2 エコツーリズムの現状

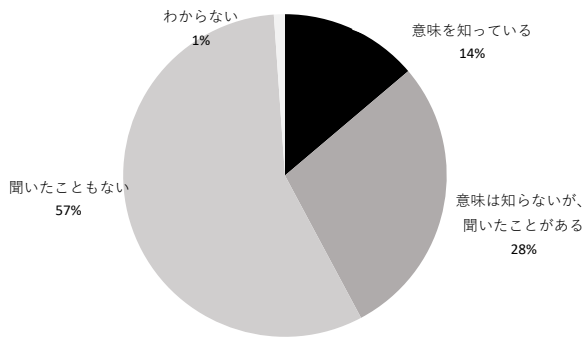
環境省(2015)[2]では全市町村に対して実施したアンケート調査で、エコツーリズムに取り組んでいる又は今後取り組む意向を持っている市町村は、回答があった1,088市町村のうち493市町村(45.3%)であった。取り組む目的として最も多く挙げられたのは「観光推進」で9割、次いで「地域活性化」8割、「環境保護」5割という結果であった。

2.3 エコツーリズムの認知度

ただ単に観光をするのではなく、エコツーリズムという新しいスタイルでの観光がなぜ生まれたのか。上述の通り、最近では、地球温暖化現象などの環境問題など、身近な環境への関心や意識が高まっており、地域の自然環境の保全に配慮しながら、時間をかけて自然とのふれあいを望む人が増えていることが観光客が増えている要因である。

しかし内閣府(2014)[3]が世論調査した結果、エコツーリズムという用語の認知度は、高いとは言えなかった。「意味を知っている」と回答したのが13.8%、「意味は知らないが聞いたことがある」と回答したのが28.4%、「聞いたことがない」と回答したのが56.7%、「わからない」と回答したのが、1.1%であった(図表2)。性別で見ると、「言葉の意味を知っている」と答えた割合は多少男性が高くなっている。

図表 2 エコツーリズムの認知度



出典:内閣府(2014)より筆者作成

2.4 日本型エコツーリズムとは

環境省(2004)[4]はエコツーリズム推進モデル事業で全国のモデル地区、13地域を3つに類型に分類した。図表3はそれらをまとめたものである。日本型エコツーリズムはこれらの類型では、類型IIIに当てはまる。元来観光に縁のなかった地域で、地域の自然と密接に関わる文化、暮らし、食などを観光資源として推進するエコツーリズムを指している。

図表 3 エコツーリズムの類型

類型I	豊かな自然の中での取り組み
類型II	多くの来訪者が訪れる観光地での取り組み
類型III	里地里山の身近な自然、地域の産業や生活文化を活用した取り組み

出典:環境省(2004)より筆者作成

3. 先行研究

日本型エコツーリズムを導入する成否について考察した圓田(2016)[5]では、埼玉県飯能市、慶良間諸島、群馬県みなかみ町、北海道知床半島、東京都小笠原諸島の5地域に対してフィールド調査を行った。そして、日本型エコツーリズムはすでに観光地として成り立っている地域では成立しにくく、むしろ観光地ではない地域にその適合性があると結論付けた。

海津・真坂(2004)[6]では、日本国内のエコツーリズムの実態と課題について整理し、エコツーリズムの定義に掲げられている目標は、理想的なものに過ぎず、現実的ではないと厳しく評価した。

4. 研究目的

先行研究では、日本型エコツーリズムの適合性や実態について述べられており、日本型エコツーリズムは条件付きでしか成功しないと指摘されている。また成功するにはいまだ観光地として十分に開発されて

いない地域で発展する可能性があるとしている。しかし日本型エコツーリズムの効果や課題に関する研究は少ない。

そこで本研究では、日本型エコツーリズムとエコツーリズムとを比較研究し、日本型エコツーリズムに特徴的な効果を明らかにすることを目的とする。比較研究することで、日本型エコツーリズムが優れている点や今後求められる取り組みなどを明らかにし、さらなる発展につなげることが期待できる。

5. 本調査

5.1 調査概要

本研究では全国でエコツーリズムを実施している団体を対象に日本型エコツーリズムが及ぼす影響を調査する。

調査期間:2019年11月20日~12月6日

調査対象:全国でエコツーリズムを行っている団体の中で、日本エコツーリズム協会から全体構造¹を認定されている15団体

調査手法:郵送によるアンケート調査

有効回答数:9団体(有効回答率:60%)

日本国内にはエコツーリズムを実施している団体は多く存在する。その中で本研究がこれらの団体を対象にしたのは、認定されている団体に絞って調査することで信憑性のある結果を得られることが期待できると考えたためである。

5.2 調査結果

有効回答9団体を環境省の定義に基づき、日本型エコツーリズムとエコツーリズムのグループに分類した結果、日本型エコツーリズムが5団体、従来のエコツーリズムが4団体であった。

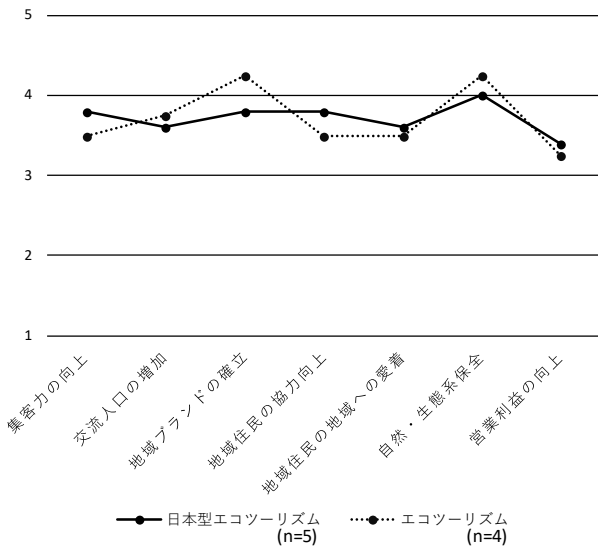
5.2.1 効果

図表4は「集客力の向上」、「交流人口の増加」、「地域ブランドの確立」、「地域住民の協力向上」、「地域住民の地域への愛着」、「自然・生体系の保全」、「営業利益の向上」の各項目に関して得られた効果を、「当てはまる」、「やや当てはまる」、「どちらともいえない」、「あまり当てはまらない」、「当てはまらない」の5段階で評価した結果の平均値である。

日本型エコツーリズムでは、「自然・生体系保全(4.0)」「集客力の向上(3.8)」、「地域住民の協力向上(3.8)」に効果を感じている団体が多く、エコツーリズムでは「地域ブランドの確立(4.3)」、「自然、生体系保全(4.3)」に効果を感じている団体が多い結果となった。またともに「営業利益の向上」に対しては、他項目に比べるとあまり効果を感じていないことが判明した。

¹ 各団体がエコツーリズムを実施するにあたり、エコツーリズム推進の目的や概要を記したものの。

図表 4 エコツーリズムの効果



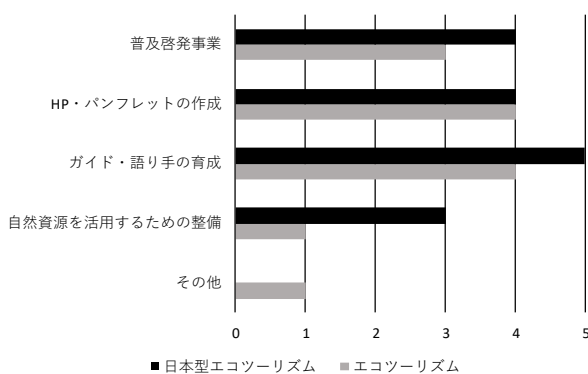
5.2.2 実施した取り組み

図表5は「普及啓発事業」、「自然資源を活用するための設備」、「ガイド・語り部の育成」、「HP・パンフレットの作成」の各項目に関して、実施した取り組みについて複数回答の結果である。双方実施した取り組みで多かったのが、「ガイド・語り部の育成」であった。

「その他」の記述では、「ガイドのスキル、知識等のハイレベルでの平準化」と回答した団体があった。

いずれの項目でも、日本型エコツーリズムとエコツーリズムとで大きな差はみられなかったが、「自然資源を活用するための整備」に対しては日本型エコツーリズムが2ポイント多く回答が得られた。

図表 5 実施した取り組み



5.2.3 外国人を対象にした取り組み

外国人を対象にした取り組みを記述式で聞いたところ、「外国人留学生を対象にしたモニターツアー」、「海外のTV撮影でのエコツアーのPR」、「海外旅行エージェン特等の商談会への参加」などが挙げられた。これらの回答はエコツーリズムの団体が多く、外国人を意識した取り組みを行っていることが推測され

た。一方で日本型エコツーリズムは「特になし」という記述が多い結果となった。

6. 分析

6.1 入り込み客数に関する分析方法と結果

日本型エコツーリズムの効果を客観的に把握するために、入込客数の増減を分析指標として用いる。まず、アンケートにより平成26年度から平成29年度の入込み客数について質問し、無回答であった団体に関しては、市町村が公表しているデータを収集した。

分析の手順は、次のとおりである。まず日本型エコツーリズムとエコツーリズムの入込み客数の増減率の平均の差と、比較値の0とでt検定を行う。次に、日本型エコツーリズムとエコツーリズムの入込み客数の増減に統計的な違いが認められるかについて、t検定を行う。

図表5は、日本型エコツーリズムとエコツーリズムの入込み数の増減率を1標本ずつ比較値0と検定した結果である。ここでは有意水準5%で有意な差は確認されなかった。

図表 6 1 標本での分析結果

		増減率の平均	t値	有意水準
入り込み客数の増減比	日本型エコツーリズム (n=5)	21.471	0.9650	
	エコツーリズム (n=4)	-9.041	0.4688	

有意水準は*=5%水準, **=1%水準で有意さがあることを示している。

図表6は日本型エコツーリズムとエコツーリズムの増減比の差を2標本で検定した結果である。ここでも有意水準5%で有意な差は確認されなかった。

図表 7 2 標本での分析結果

		2群の平均値の差	t値	有意水準
入り込み客数の増減比	日本型エコツーリズム (n=5)	30.512	1.0041	
	エコツーリズム (n=4)			

有意水準は*=5%水準, **=1%水準で有意さがあることを示している。

7. 考察

7.1 集客力の向上

団体による主体的評価と入込客数を使った統計の両面から、日本型エコツーリズムが「集客力の向上」に一定の効果があることが確認できた。これは、日本型エコツーリズムは元来観光に縁のなかった地域で新たな観光として実施するため、実施と同時に興味を惹かれ訪れる観光客が多くいることにより引き起こされた結果であると推察される。他方、エコツーリズムに関しては、すでに観光地として成り立っている地域であるため、一定の集客力があるものの、エコツーリズム独自にどの程度の集客力があるかは断定できない。

「集客力の向上」は参加者、地域住民、ガイドどれをとっても、コミュニケーションの場が増え、自身のネットワークの拡大にもつながることが考えられる。そのため、日本型エコツーリズムは今後も「集客力の向上」につながるような取り組みを継続していく必要があると言える。

7.2 地域ブランドの確立

他方、得られた効果で最も差が生じたのは「地域ブランドの確立」である。これは、「集客力の向上」と同様に、日本型エコツーリズムは元来観光に縁のなかった地域で新たな観光として実施する。そのため地域ブランドとして確立させることに時間がかかるため、現段階では評価が低いのではないかと。それに対して、エコツーリズムは観光地また、地域ブランドとして確立されている地域であるため、評価が高く、このような差が生じたのではないかと考えられる。

7.3 自然・生態系

日本型エコツーリズムは「自然資源を活用するための整備」を実施している団体が多くかつ、「自然・生態系保全」に効果を感じている団体も多いことが確認された。つまり、自然資源の保全、活用については事業目的通りの効果を達成していることが読み取れる。

8. おわりに

本研究では、日本型エコツーリズムに特徴的な効果を検証するため、第三者機関から認定を受けた15団体を対象にアンケート調査を行い、9団体から回答を得ることができた。その結果、日本型エコツーリズムは自然・生態系に関して特徴的な効果があることが確認された。

しかしサンプル数としては少なく、仮に、サンプル数が増えたと今回とは異なる結果が得られることも考えられる。また、地域住民の地域への愛着など、地域住民に対する調査や、実施団体に対してもアンケート調査以外にヒアリング調査をし、より多くの知見を得

る必要があったのではないかと考える。具体的な現状や、問題点、地域全体への影響を把握するためには、これらの調査が不可欠である。これらを今後の研究課題としたい。

日本型エコツーリズムが確立するには「ガイド・語り手の不足」を改善することが求められる。「ガイド・語り手の育成」に取り組んだ団体が多いものの問題点として「ガイド・語り手の不足」と回答している団体も多かった。人口減少に伴う高齢化に対応しながらもガイドの人数を増やし、エコツーリズムを支える人物を育成することが鍵となるのではないかと考える。

参考文献

- [1] 一般社団法人 日本エコツーリズム協会(2019)「エコツーリズムとは」
<https://ecotourism.gr.jp/definition/>(2019.2.10 アクセス)
- [2] 環境省(2015)「エコツーリズム推進に関する検討会報告書」
- [3] 内閣府(2014)「環境問題に関する世論調査」
- [4] 環境省(2004)「エコツーリズム推進モデル事業実施地区の公募について」
- [5] 圓田浩二(2016)「日本におけるエコツーリズムの観光社会的分析:飯能地域・慶良間諸島・みなかみ町・知床半島・小笠原諸島を事例として」『沖縄大学法経学部紀要』 no.25 pp.55-67
- [6] 海津ゆりえ・真坂昭夫(2004)「第二世代を迎えた日本型エコツーリズムの課題に関する研究」『国立民族学博物館調査報告』 no.51 pp.211-227